

2020 年 2 月 10 日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都渋谷区代々木三丁目 25 番 3 号

株式会社ティラド

代表取締役 宮崎 富夫

当社は、アスニ株式会社及び東和興産株式会社を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に際し、法令の定めに従い、吸収合併契約等の内容その他法令に定める事項を記載した本書面を当社本店に備え置くことといたします。

1 吸収合併契約の内容

別添の「合併契約書」に記載のとおりです。

2 合併対価の相当性に関する事項

本合併は、完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4 新株予約権の対価の相当性に関する事項

アスニ株式会社及び東和興産株式会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

5 計算書類等に関する事項

（1）消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別添の「計算書類等」に記載のとおりです。

（2）消滅会社における最終事業年度の末日後の会社財産に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

アスニ株式会社について該当事項はありません。

東和興産株式会社は、2020 年 3 月 31 日付をもって、保険代理店事業を第三者に事業譲渡する予定です。

（3）存続会社における最終事業年度の末日後の会社財産に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

6 効力発生日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



別添 1

合併契約書

株式会社ティラド（本店所在地：東京都渋谷区代々木三丁目 25 番 3 号、以下「甲」という。）、
アスニ株式会社（本店所在地：神奈川県秦野市曽屋 937 番地、以下「乙」という。）及び東
和興産株式会社（本店所在地：愛知県名古屋市中区塩屋町四丁目 14 番地、以下「丙」とい
う。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（存続会社及び消滅会社）

甲、乙及び丙は、甲を合併存続会社、乙及び丙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙及び丙の権利義務の全部を承継して存続し、乙及び丙は解散する。

第 2 条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙及び丙との合併であることから、無
対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙及び丙の株主に対して普通株式その他の株式を割
当交付せず、乙及び丙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第 3 条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併により、合併による甲の資本金等は増加しない。

第 4 条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は 2020 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、
甲、乙及び丙が協議の上、これを変更することができる。

第 5 条（合併効力発生日の変更）

前条ただし書きの合併効力発生日の変更を行う場合においても、甲による乙の合併効力発
生日と、甲による丙の合併効力発生日は同日とする。

第 6 条（会社財産の引継ぎ）

1. 乙及び丙は、2020 年 3 月 31 日現在の貸借対照表の資産、負債及び権利義務その他の
法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。ただし、第 4 条ただし書きの合併効力
発生日の変更を行った場合、乙及び丙は、変更後の合併効力発生日前月末現在の貸借対照
表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、
負債及び権利義務その他の法律関係を、変更後の効力発生日に甲に引き継ぐ。

2. 乙及び丙はそれぞれ、第 1 項ただし書き記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発
生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第 7 条（従業員）

甲は、第 4 条の効力発生日における乙及び丙の従業員を承継する。細目については甲乙及
び甲丙間で、それぞれ協議して決定する。

第 8 条（合併承認）

1. 甲、乙及び丙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙及び丙にとって略式合併の要件
を満たすことを相互に確認する。

2. 甲、乙及び丙は、2020 年 1 月 22 日までに、それぞれ取締役会（以下「合併承認取締
役会」という。）を開催し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。
ただし、甲、乙及び丙は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは、甲、
乙及び丙が協議の上、合併承認取締役会を開催する日を変更することができる。

第 9 条（善管注意義務）

甲、乙及び丙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその
業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及
ぼす行為については、あらかじめ甲、乙及び丙が協議の上、これを行う。ただし、甲は、
丙が、本契約締結後効力発生日までの間に、保険代理店事業を第三者に譲渡する予定であ
ることを確認する。

第 10 条（条件の変更、解除）

甲、乙又は丙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、甲、乙又は丙の資産、負債、経
営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は隠れたる重大
な瑕疵があったことが発覚したときは、甲、乙及び丙協議の上、本契約の条件を変更し、
又は本契約を解除することができる。ただし、前条ただし書きに定める丙の保険代理店事
業の譲渡は本条に定める重大な変動に該当しないものとする。

第 11 条（本契約の効力）

本契約は、第 8 条に定める甲、乙及び丙の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係
官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第 12 条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁
判所とすることに合意する。

第 13 条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲、乙及び丙は、
誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲乙丙記名押印の上、甲が保管し、その写しを
乙及び丙が保有する。

2020 年 1 月 22 日

甲：東京都渋谷区代々木三丁目 25 番 3 号

株式会社ティラド

代表取締役 宮崎寛夫



乙：神奈川県秦野市曽屋 937 番地

アスニ株式会社

代表取締役 田中勉



丙：愛知県名古屋市中区塩屋町四丁目 14 番地

東和興産株式会社

代表取締役 河野 一秀



※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

第 32 期

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

アスニ株式会社

貸 借 対 照 表

2019年 3月 31日 現在

(単位：円)

アスニ株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	389,710,792	【 流 動 負 債 】	115,161,983
現 金	221,197	買 掛 金	73,826,473
普 通 預 金	249,168,427	未 払 金	26,736,193
売 掛 金	126,820,531	未 払 費 用	2,981,034
原 材 料	779,473	前 受 金	1,296,000
未 収 収 益	8,354	預 り 金	404,983
繰 延 税 金 資 産	2,677,200	未 払 法 人 税 等	6,764,600
仮 払 金	35,610	未 払 消 費 税 等	3,152,700
預 け 金	10,000,000	【 引 当 金 】	2,940,000
【 固 定 資 産 】	134,506,605	役 員 退 職 引 当 金	2,940,000
【 有 形 固 定 資 産 】	81,336,071	負 債 合 計	118,101,983
建 物	42,209,820	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	8,200,000	【 株 主 資 本 】	406,115,414
土 地	63,437,759	【 資 本 金 】	15,325,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,511,508	【 資 本 剰 余 金 】	10,325,000
【 無 形 固 定 資 産 】	216,800	資 本 準 備 金	10,325,000
電 話 加 入 権	216,800	【 利 益 剰 余 金 】	380,465,414
【 投 資 そ の 他 資 産 】	52,953,734	利 益 準 備 金	1,753,000
投 資 有 価 証 券	48,821,060	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	378,712,414
長 期 前 払 費 用	32,674	繰 越 利 益 剰 余 金	378,712,414
そ の 他 の 投 資	4,100,000	(内 当 期 純 利 益) (	85,408,237)
		純 資 産 合 計	406,115,414
資 産 合 計	524,217,397	負 債 ・ 純 資 産 合 計	524,217,397

損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

(単位：円)

アスニ株式会社

勘 定 科 目	金	額
【 売 上 高 】		622,419,609
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	9,935,244	
仕 入 高	443,538,372	
合 計	453,473,616	
期 末 商 品 棚 卸 高	9,928,550	443,545,066
売 上 総 利 益		178,874,543
【販売費及び一般管理費】		
役 員 報 酬	7,650,000	
給 料	6,234,933	
賃 金	23,114,564	
法 定 福 利 費	2,171,953	
厚 生 費	594,256	
旅 費 交 通 費	1,550,600	
通 信 費	157,372	
交 際 費	2,232,970	
租 税 公 課	1,095,250	
手 数 料	2,186,902	
賃 借 料	1,818,024	
保 険 料	268,294	
事 務 用 品 費	348,931	
減 価 償 却 費	5,575,092	
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	840,000	
雑 費	273,713	56,112,854
営 業 利 益		122,761,689
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 配 当 金	4,474,450	
そ の 他 受 取 利 息	69,273	
雑 入	62,400	4,606,123
経 常 利 益		127,367,812
税 引 前 当 期 純 利 益		127,367,812
法 人 税 等		41,918,075
法 人 税 等 調 整 額		41,500
当 期 純 利 益		85,408,237

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

(単位：円)

アスニ株式会社

勘 定 科 目		金 額
【 株 主 資 本 】		
【 資 本 金 】	当期首残高及び当期末残高	15,325,000
【 資 本 剰 余 金 】		
資 本 準 備 金	当期首残高及び当期末残高	10,325,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高及び当期末残高	10,325,000
【 利 益 剰 余 金 】		
利 益 準 備 金	当期首残高及び当期末残高	1,753,000
【 その他利益剰余金 】		
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	393,304,177
	当期変動額 配当金支払い（ティラド、東和興産）	△ 100,000,000
	当期純利益	85,408,237
	当期末残高	378,712,414
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	395,057,177
	当期変動額	△ 14,591,763
	当期末残高	380,465,414
株 主 資 本 合 計	当期首残高	420,707,177
	当期変動額	△ 14,591,763
	当期末残高	406,115,414
純 資 産 合 計	当期首残高	420,707,177
	当期変動額	△ 14,591,763
	当期末残高	406,115,414

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物 定額法

機械装置 定率法

(2) 引当金の計上基準

役員退職引当金

取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 17,504,051 円

短期金銭債務 95,715,768 円

(2) 関係会社株式

投資有価証券に含まれる関係会社株式 28,821,060 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額 436,983,732 円

営業取引以外の取引高の総額 69,273 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類 普通株式

当事業年度末発行済株式総数 200 株

決算報告書

第 36 期

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

東和興産株式会社

愛知県名古屋市南区塩屋町 4 丁目 14 番地

貸借対照表

2019年 3月 31日 現在

東和興産 株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	321,918,798	【流動負債】	172,553,442
現金	423,176	買掛金	132,512,404
小口現金	524,971	未払金	15,110,378
普通預金	145,944,146	未払費用	7,732,194
売掛金	133,812,516	前受収益	7,719,092
製品	33,818,166	預り金	2,013,574
原材料	4,842,640	未払法人税等	5,154,400
未収入金	1,519,184	未払消費税等	2,032,400
前払費用	976,771	賞与引当金	279,000
仮払金	57,228	【固定負債】	60,000,000
【固定資産】	762,753,076	預り保証金	60,000,000
【有形固定資産】	737,916,576	負 債 合 計	232,553,442
建物	372,591,800	純 資 産 の 部	
構築物	20,200,252	【株主資本】	852,118,432
機械装置	39,858,600	【資本金】	334,720,000
工具器具備品	20,491,707	【資本剰余金】	324,720,000
一括償却資産	4,340,449	資本準備金	324,720,000
土地	587,200,000	【利益剰余金】	245,478,432
減価償却累計額	△ 306,767,232	利益準備金	4,585,110
【投資その他資産】	24,837,500	【その他利益剰余金】	240,893,322
投資有価証券	24,837,500	繰越利益剰余金	240,893,322
		【自己株式】	△ 52,800,000
		純 資 産 合 計	852,118,432
資 産 合 計	1,084,671,874	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,084,671,874

損益計算書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

東和興産 株式会社

(単位：円)

勘 定 科 目	金	額
【売上高】		1,570,946,421
【売上原価】		
期首製品棚卸高	32,306,370	
当期製品製造原価	1,386,517,550	
合計	1,418,823,920	
期末製品棚卸高	33,818,166	1,385,005,754
売上総利益		185,940,667
【販売費及び一般管理費】		
給料	27,594,270	
賞与	1,680,000	
雑給	23,520,555	
法定福利費	2,201,942	
厚生費	1,275,379	
旅費交通費	2,461,757	
通信費	496,143	
荷造運賃	8,215,660	
広告宣伝費	386,166	
交際費	377,663	
会議費	38,602	
水道費	184,156	
消耗品費	58,104	
租税公課	13,019,455	
図書費	56,000	
電力費	48,802	
手数料	2,335,286	
諸会費	74,400	
賃借料	9,019,220	
保険料	481,324	
修繕費	4,932,841	
事務用品費	367,699	
減価償却費	6,845,794	
雑費	1,252,097	106,923,315
営業利益		79,017,352
【営業外収益】		
預金利息	1,052	
受取配当金	50,373,125	
雑入	50,134	50,424,311
【営業外費用】		
雑損失	212,661	212,661
経常利益		129,229,002
【特別利益】		
固定資産売却益	1,805	1,805
【特別損失】		
固定資産除却損	96,000	96,000
税引前当期純利益		129,134,807
法人税・住民税及び事業税		24,463,627
当期純利益		104,671,180

株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

東和興産 株式会社

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
【株主資本】	
【資本金】	
資本金	当期首残高及び当期末残高 334,720,000
【資本剰余金】	
資本準備金	当期首残高及び当期末残高 324,720,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高 324,720,000
【利益剰余金】	
利益準備金	当期首残高及び当期末残高 4,585,110
【その他利益剰余金】	
繰越利益剰余金	当期首残高 186,221,987
	当期変動額 第36期期中特別配当金 支払 7% △ 3,631,950
	第36期期中特別配当金 支払 ティート △ 46,367,895
	当期純利益 104,671,180
	当期末残高 240,893,322
利益剰余金合計	当期首残高 190,807,097
	当期変動額 54,671,335
	当期末残高 245,478,432
【自己株式】	
自己株式	当期首残高及び当期末残高 △ 52,800,000
株主資本合計	当期首残高 797,447,097
	当期変動額 54,671,335
	当期末残高 852,118,432
純資産合計	当期首残高 797,447,097
	当期変動額 54,671,335
	当期末残高 852,118,432

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物 定率法・定額法
構築物・機械装置・工具器具備品 定率法
一括償却資産 3年間均等償却
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 133,812,516 円
短期金銭債務 148,818,346 円
長期金銭債務 50,000,000 円
 - (2) 関係会社株式
投資有価証券に含まれる関係会社株式 23,900,000 円
3. 損益計算書に関する注記
関係会社との取引高の総額
営業取引による取引高の総額 2,809,883,810 円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
発行済株式の種類及び総数に関する事項
株式の種類 普通株式
当事業年度末発行済株式総数 443 株
自己株式の種類及び株式数に関する事項
株式の種類 普通株式
当事業年度末自己株式数 30 株